

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		大学課 大学振興班								
事業名		医療とものづくり産業を結び産学連携拠点形成事業 (平成27年度経済対策補正～)		連絡先		078-362-3128								
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算予算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		29,050 千円		29,208 千円		29,208 千円		28,946 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	29,050 千円		29,208 千円		29,208 千円		28,946 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(14,525千円)		(14,604千円)		(0千円)		(0千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[地域創生基金繰入金])	(14,525千円)		(14,604千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(29,208千円)		(28,946千円)					
	人件費② (a+b+c)	従事人員		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人				
				868 千円		891 千円		899 千円		874 千円				
		職員給与費	a	782 千円		771 千円		770 千円		761 千円				
		賞与引当金繰入額	b	55 千円		55 千円		55 千円		58 千円				
退職手当引当金繰入額		c	31 千円		65 千円		74 千円		55 千円					
総コスト (①+②)		従事人員		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人				
		29,918 千円		30,099 千円		30,107 千円		29,820 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	県立大学における共同受託研究数 (H28～H30:ひょうご創造教育プラン) (R1～:公立大学法人兵庫 県立大学第二期中期計画 評価指標)		目 標		220		300		300		300		300	
			実績(見込)		209		337		(300)		(300)		【令和6年度】	
			(単位当たりコスト)		(143 千円)		(89 千円)		(100 千円)		(99 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		95.0%		112.3%		(100.0%)		(100.0%)					
	/		目 標		-		-		-		-			
			実績(見込)		-		-		-		-			
			(単位当たりコスト)		-		-		-		-			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		-		-		-		-						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ H28年度に設置した連携拠点を中心に、医療ニーズ収集、工学シーズとのマッチングを進めた結果、R元年度は県立大学における共同研究件数が増加に転じた。 ・ これは、H29年度から実施している、神戸大学医学部、同附属病院国産医療機器創出促進基盤整備等事業と連携した医師からの医療ニーズの紹介、本学からの工学シーズの紹介を行う医工学連携セミナー（計5回）の実施に伴い医工学連携共同研究が開始したことや、神戸医療産業都市推進機構との共催で実施した医療産業都市進出企業を主な対象とした医工学シーズ紹介セミナーの成果であると考えられる。 ・ 外部資金として、兵庫県COEをH29年からR元年まで各年2件ずつ、R2年度は4件採択されたほか、総務省IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム事業に採択された事業である。 ・ なお、医工学連携コンソーシアムに個人会員68名・法人団体会員61団体が加入、R元年度からは、グローリー株式会社の共同研究講座の設置に至っている。 													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	科学振興課科学政策班			
事業名	先端技術人材集積促進事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3053			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額				
	事業費①	—	—	10,000千円	10,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	10,000千円	10,000千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(5,000千円)	(5,000千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	(5,000千円)	(5,000千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
		0千円		0千円		8,983千円		8,735千円	
		職員給与費 a	—	—	7,695千円	7,607千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	—	548千円	582千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	740千円	546千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
	—		—		18,983千円		18,735千円		
	[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[2,500千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	先端技術人材の交流・育成者数	目標	—	—	510	520	530		
		実績（見込）	—	—	(510)	(520)	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	(37千円)	(36千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—					
達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・（公財）計算科学振興財団内に技術交流デスクを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備する。</p> <p>・本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積の促進が期待できる。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班	科学振興課科学政策班							
事業名		兵庫県ビームライン成果創出サイクル構築事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3053							
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		—		—		7,000千円		7,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円				
		委託料	—		—		6,500千円		6,500千円				
		補助金・交付金	—		—		500千円		500千円				
		貸付金	—		—		0千円		0千円				
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円				
		（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(3,500千円)		(3,500千円)			
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)				
		（その他[]）	—		—		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	—		—		(3,500千円)		(3,500千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
			—		—		8,983千円		8,735千円				
		職員給与費 a	—		—		7,695千円		7,607千円				
		賞与引当金繰入額 b	—		—		548千円		582千円				
	退職手当引当金繰入額 c	—		—		740千円		546千円					
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		—		—		15,983千円		15,735千円					
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	SPring-8県ビームライン稼働率(%) (ひょうご経済・雇用活性化プラン指標)		目 標		—		—		100		100		100
			実績（見込）		—		—		(100)		(100)		—
			（単位当たりコスト）		—		—		(160千円)		(157千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
			達成率（見込）		—		—		(100.0%)		(100.0%)		
	中小企業等MITライアル支援件数		目 標		—		—		1		1		
			実績（見込）		—		—		(1)		(1)		—
			（単位当たりコスト）		—		—		(15,983千円)		(15,735千円)		/
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—		
		達成率（見込）		—		—		(100.0%)		(100.0%)			
評価	<p>・産業界による放射光利用のフェーズ転換（分析主導から製品開発を見据えた利用への変化、実験データのビッグデータ化・データ利活用へのニーズ増加等）に対応するため、兵庫県放射光研究センターにマテリアルズ・インフォマティクスを活用した放射光利用を推進する体制整備が必要である。</p> <p>・本事業の推進により、基礎研究からシーズ活用・実装まで一貫通貫で支援する課題解決サービスの提供が可能になり、SPring-8兵庫県ビームラインにおいて具体的な成果が生まれ続ける成果創出サイクルの構築が期待できる。</p>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		産業政策課政策班		
事業名		次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）				連絡先		078-362-3315		
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		455,068千円		504,475千円		566,497千円		500,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	24,551千円		24,151千円		22,959千円		4,430千円	
		委託料	33,571千円		36,966千円		47,908千円		62,102千円	
		補助金・交付金	386,601千円		433,656千円		482,563千円		419,093千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	10,345千円		9,702千円		13,067千円		14,375千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(426,741千円)		(470,701千円)		(524,953千円)		(425,000千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔勤労者福祉基金繰入金等〕）	(17,957千円)		(23,262千円)		(30,080千円)		(6,078千円)	
		（一般財源）	(10,370千円)		(10,512千円)		(11,464千円)		(68,922千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.3人
			32,972千円		31,917千円		34,135千円		28,826千円	
	職員給与費	a	29,701千円		27,630千円		29,241千円		25,103千円	
	賞与引当金繰入額	b	2,082千円		2,212千円		2,082千円		1,921千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,189千円		2,075千円		2,812千円		1,802千円		
総コスト（①+②）		従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	従事人員	3.3人	
		488,040千円		536,392千円		600,632千円		528,826千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		目標	309	314	322	620				
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数	実績（見込）	584	806	(380)	(620)				
		（単位当たりコスト）	(836千円)	(665千円)	(1,581千円)	(853千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
		達成率（見込）	189.0%	256.7%	(118.0%)	(100.0%)				
	兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数（累計）	目標	1,661	2,565	3,472	8,602				
		実績（見込）	3,261	6,054	(7,757)	(8,602)				
		（単位当たりコスト）	(150千円)	(89千円)	(77千円)	(61千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
（地域創生戦略政策アウトカム指標・事業進捗指標（事業KPI））	達成率（見込）	196.3%	236.0%	(223.4%)	(100.0%)					
評価	<p>・ 中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要である。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図っている。平成30年度から令和2年度までは、AI・IoT分野を対象分野に加え、生産工程の高度化や新たなサービスの創出を推進するプロジェクトを展開してきたが、令和3年度以降も引き続き、本県の強みであるものづくり産業（製造業）を中心に、次世代産業のさらなる発展とイノベーション創出への支援を主としたプロジェクトを実施する。</p> <p>・ 国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費2,500千円の範囲内（1,581千円）で実施しており、コスト面においても適切である。</p> <p>・ 令和2年度も目標を大きく上回る見込みであり、令和3年度から令和5年度の新たなプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,860人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。</p>									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	異業種交流活性化支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	87,777千円		88,266千円		85,400千円		57,355千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	86,158千円		86,616千円		82,800千円		56,306千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	1,619千円		1,650千円		2,600千円		1,049千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(43,888千円)		(44,133千円)		(42,700千円)		(28,677千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(43,889千円)		(44,133千円)		(42,700千円)		(28,678千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,453千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,854千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		273千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		326千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		92,116千円		92,719千円		89,892千円		61,723千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		異業種交流会の支援グループ数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	40	40	40	40		
		実績(見込)	33	26	(28)	(29)			
		(単位当たりコスト)	(2,791千円)	(3,566千円)	(3,210千円)	(2,128千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	82.5%	65.0%	(70.0%)	(72.5%)			
	新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合	目標	60%	60%	60%	60%			
		実績(見込)	87%	81%	(60%)	(60%)			
		(単位当たりコスト)	(1,059千円)	(1,145千円)	(1,499千円)	(1,029千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	145.0%	135.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するためには、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携等の可能性を発掘する異業種交流の取組が有効であることから、本事業による支援が必要である。 ・既存の人員体制の中で、業務改善を図りながら効率的な事業実施に努めている。 ・(公財)ひょうご産業活性化センターの異業種連携相談室・アドバイザーによる助言等を通して事業効果の向上を図っている。 ・「異業種交流会の支援グループ数」は減少傾向にあるが、引き続き事例発表会やセミナー、事例紹介冊子の配布等を通して異業種交流の取組の普及・啓発を行い、支援対象グループの掘り起しに努める。 ・「新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合」は目標を達成しており、(公財)ひょうご産業活性化センターの助言等により引き続き支援していく。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうご専門人材相談センター事業（平成27年度2月補正～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	24,072千円		22,117千円		32,224千円		32,224千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	24,072千円		22,117千円		32,224千円		32,224千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(12,036千円)		(11,058千円)		(20,365千円)		(20,365千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[地域創生基金]）	(12,036千円)		(11,059千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(11,859千円)		(11,859千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		24,940千円		22,957千円		33,123千円		33,098千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[10,139千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
			相談件数(件)	目標	200	200	200	200	200
		実績(見込)	175	170	(240)	(200)			
		(単位当たりコスト)	(143千円)	(135千円)	(138千円)	(165千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[42千円]	—			
		達成率(見込)	87.5%	85.0%	(120.0%)	(100.0%)			
	専門人材と中小企業とのマッチング件数(件) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10	10	50	50	50		
		実績(見込)	53	74	(100)	(50)			
		(単位当たりコスト)	(471千円)	(310千円)	(331千円)	(662千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[101千円]	—			
	達成率(見込)	530.0%	740.0%	(200.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決、成長戦略を担う人材の確保を支援している。</p> <p>・マッチング件数については、目標数値を上回る実績をあげているが、マッチングに至らなかったケースの理由を確認すると、人材ビジネス事業者への仲介手数料の高さがネックとなっていることが多かった。</p> <p>・令和2年度から新たに、県内すべての地域金融機関と人材紹介会社の連携協定締結を支援するとともに、常勤雇用では確保が難しい高いスキルを持つ人材の確保が可能な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組むことにより、令和元年度実績と比較して中小企業からの相談件数及びマッチング件数の増加が見込まれる。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	ひょうごプラチナ成長企業創出事業（令和2年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		—		6,942千円		8,385千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円
		委託料	—		—		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		—		6,942千円		8,385千円
		貸付金	—		—		0千円		0千円
		その他需用費等	—		—		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—		—		(6,942千円)		(8,385千円)
		（一般財源）	—		—		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		—		0.1人		0.1人
			—		—		899千円		874千円
		職員給与費 a	—		—		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	—		—		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		—		—		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		—		0.1人		0.1人	
		—		—		7,841千円		9,259千円	
	[うち事業拡大分]	—		—		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	セミナー受講企業数	目標	—	—	30	30	30		
		実績（見込）	—	—	(40)	(30)			
		（単位当たりコスト）	—	—	(196千円)	(309千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	経営改善活動を実践した企業のうち、プラチナ成長企業として認定した企業数 ※令和4年度から認定予定	目標	—	—	0	0	3		
		実績（見込）	—	—	(0)	(0)			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<p>・中小企業の経営力強化や事業継続への支援強化を図るため、3カ年かけて中小企業の経営者の資質向上に向けた経営改善のセミナー開催及び経営改善活動の実践支援を行うとともに、その取組成果を評価し、ひょうごプラチナ成長企業として認定していく。令和2年度においては、目標値を上回る企業の参加があり、引き続き、中小企業の経営改善を支援していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	地域金融室設備資金班			
事業名	中小企業設備貸与事業（昭和53年度～）				連絡先	078-362-9162			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	1,281,744千円		1,391,247千円		2,266,437千円		2,443,852千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	1,281,744千円		1,391,247千円		2,266,437千円		2,443,852千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔償還金〕）	(1,281,744千円)		(1,391,247千円)		(2,266,437千円)		(2,443,852千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,736千円		1,680千円		1,797千円		1,747千円
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		117千円		110千円		117千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		109千円		148千円		109千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		1,283,480千円		1,392,927千円		2,268,234千円		2,445,599千円	
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		目標	30	30	30	30	30		
	貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	実績（見込）	36	27	(27)	(30)	/		
		（単位当たりコスト）	(35,652千円)	(51,590千円)	(84,009千円)	(81,520千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率（見込）	120.0%	90.0%	(90.0%)	(100.0%)			
	貸与金額	目標	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	/		
		実績（見込）	599,764	760,826	(575,000)	(1,500,000)			
		（単位当たりコスト）	(2千円)	(2千円)	(4千円)	(2千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
達成率（見込）	40.0%	50.7%	(38.3%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・民間金融機関から低利での資金調達を受けることが困難な中小企業者の設備導入を促進するために必要である。 ・利用者に損料・リース料の負担を求めており、その収益からセンターの従事職員の人件費を捻出することで、効率的な運営を行っている。 ・金融機関金利の急激な低下や新型コロナウイルス感染症の影響により利用低調であったが、制度の周知等により目標到達を目指す。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		地域金融室金融班			
事業名		中小企業制度資金貸付金（昭和31年度～）			連絡先		078-362-4235			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	160,940,564千円		145,534,506千円		242,292,373千円		964,783,604千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	482千円		486千円		508千円		508千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		9,873,960千円	
		貸付金	160,938,600千円		145,532,190千円		242,289,880千円		954,907,650千円	
		その他需用費等	1,482千円		1,830千円		1,985千円		1,486千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(9,873,960千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[貸付金償還金])	(160,938,600千円)		(145,532,190千円)		(242,289,880千円)		(954,907,650千円)	
		(一般財源)	(1,964千円)		(2,316千円)		(2,493千円)		(1,994千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
			17,354千円		16,798千円		17,966千円		17,470千円	
		職員給与費 a	15,632千円		14,542千円		15,390千円		15,214千円	
		賞与引当金繰入額 b	1,096千円		1,164千円		1,096千円		1,164千円	
退職手当引当金繰入額 c		626千円		1,092千円		1,480千円		1,092千円		
総コスト(①+②)	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人		
		160,957,918千円		145,551,304千円		242,310,339千円		964,801,074千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[9,873,960千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		融資枠(兵庫県地域創生戦略アクション・プラン)	目標	3,500億円	3,500億円	3,600億円	3,600億円	3,600億円		
		実績(見込)	3,600億円	3,600億円	(13,000億円)	(8,000億円)				
		(単位当たりコスト)	(44,711千円)	(40,431千円)	(18,639千円)	(120,600千円)				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	(1,234千円)				
		達成率(見込)	102.9%	102.9%	(361.1%)	(222.2%)				
		目標	-	-	-	-				
		実績(見込)	-	-	-	-				
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-				
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-				
	達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	①中小企業への資金供給を円滑に行うため、金融機関や信用保証協会と連携し、中小企業のニーズに沿った融資条件を設定しており、R3年4月から一部の事業展開融資の金利について所要の見直しを実施。 ②29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。 ③R3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者への金融支援策として、伴走型経営支援特別貸付の創設、及び既存のコロナ対策資金の継続を通じ、中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、「企業再生貸付」の要件拡充や、「観光・にぎわい応援貸付」の整備等を実施。									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班	経営商業課経営支援班					
事業名		がんばる小規模事業者支援事業（平成27年度経済対策補正～）		連絡先	078-362-3313					
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	19,808千円		20,586千円		21,632千円		11,088千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	19,808千円		20,586千円		21,632千円		11,088千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(10,293千円)		(10,816千円)		(5,544千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(19,808千円)		(10,293千円)		(10,816千円)		(5,544千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円	
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円	
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円	
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		24,147千円		24,786千円		26,124千円		15,456千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	支援企業数(社)	区分	目標	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		実績(見込)		60	60	60	40	40		
		(単位当たりコスト)		(371千円)	(381千円)	(502千円)	(386千円)			
		〔うち事業拡大分〕		-	-	-	-			
	達成率(見込)		108.3%	108.3%	(86.7%)	(100.0%)				
	経営革新計画承認企業の従業員増加数(人) (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	区分	目標	80	60	60	62	62		
		実績(見込)		202	224	(198)	(62)			
		(単位当たりコスト)		(120千円)	(111千円)	(132千円)	(249千円)			
〔うち事業拡大分〕			-	-	-	-				
達成率(見込)		252.5%	373.3%	(330.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の最大の経営課題である販路開拓を支援することで、経営革新計画等に基づく売上増や雇用増が見込まれるため、地域における雇用創出等の政策目的を達成する上で効果的 ・日頃から小規模事業者の経営改善を指導している各地域の商工会、商工会議所が支援することにより効率的な実施が可能 ・商工会、商工会議所と緊密な連携を図り、小規模事業者が取り組む経営革新計画等のフォローアップを実施する。その中で、販路開拓にかかる課題を抱える小規模事業者に対して本事業による支援を行うことで、取引拡大と経営革新計画の実現を図る。 ・令和2年度はコロナの影響で支援実績が目標を下回ったが、従業員増加数は目標値を大きく上回っており、販路開拓支援が雇用創出に有効であると評価できる。 ・令和3年度より、販売促進ツール支援事業を廃止し展示会出展支援事業のみとするため、目標の支援企業数を変更する。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課経営支援班			
事業名	事業継続支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-3313			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		73,381千円		131,783千円		104,143千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		73,381千円		131,783千円		104,143千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	—		（73,381千円）		（131,783千円）		（104,143千円）
		（一般財源）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		0.5人		0.5人		0.5人
			—		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	—		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	—		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		—		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		0.5人		0.5人		0.5人	
		—		77,581千円		136,275千円		108,511千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		事業承継円滑化の支援件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	—	2,000	2,000	2,000		
		実績(見込)	—	6,325	(2,000)	(2,000)			
		(単位当たりコスト)	—	(12千円)	(68千円)	(54千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	—	316.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	事業承継時に発生する経費の補助件数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	—	30	30	30			
		実績(見込)	—	48	(42)	(30)			
		(単位当たりコスト)	—	(1,616千円)	(3,245千円)	(3,617千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	160.0%	(140.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業のプッシュ型事業承継支援高度化事業と連携することにより、県内中小企業経営者に対して事業承継の啓発へと繋げることができる。 ・事業承継時に発生する経費を補助することにより、事業承継を躊躇する中小企業の事業承継の後押しをすることができる。 ・指標はいずれも達成しており、引き続き商工会・商工会議所と連携を図りながら支援していく。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課商業活性化班					
事業名		商店街新規出店・開業等支援事業（平成17年度～）				連絡先		078-362-3326					
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		33,647千円		29,163千円		58,340千円		43,702千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	33,647千円		29,163千円		58,340千円		43,702千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(33,647千円)		(29,163千円)		(58,340千円)		(43,702千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
			3,471千円		3,360千円		3,593千円		3,494千円				
	職員給与費	a	3,126千円		2,908千円		3,078千円		3,043千円				
	賞与引当金繰入額	b	219千円		233千円		219千円		233千円				
退職手当引当金繰入額	c	125千円		218千円		296千円		218千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		37,118千円		32,523千円		61,933千円		47,196千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	新規出店数		目 標		50		50		50		50		50
			実績（見込）		42		35		(38)		(50)		
			（単位当たりコスト）		(884千円)		(929千円)		(1,630千円)		(944千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率（見込）		84.0%		70.0%		(76.0%)		(100.0%)				
	しごと創出人数		目 標		100		100		100		100		100
			実績（見込）		86		84		(100)		(100)		
			（単位当たりコスト）		(432千円)		(387千円)		(619千円)		(472千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）		86.0%		84.0%		(100.0%)		(100.0%)					
評価	<p>・商店街における空き店舗の増加は商店街の衰退からまちの衰退に直結するため、空き店舗を活用した魅力ある店舗の新規出店やコミュニティ機能の強化支援が必要かつ有効である。</p> <p>・商店街の新規出店・開業支援および空き店舗再生支援について、ニーズ把握に努めつつ、商店街支援に関してノウハウを持つひょうご産業活性化センターが支援することにより効果的に実施している。</p> <p>・補助制度の周知や空き店舗と開業希望者のマッチングの充実を図り、空き店舗への新規出店数としごと創出人数の目標達成に務める。</p>												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街支援事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	55,685千円		6,942千円		51,000千円		51,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	55,685千円		6,942千円		51,000千円		51,250千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(0千円)		(10,500千円)		(10,500千円)
		（一般財源）	(55,685千円)		(6,942千円)		(40,500千円)		(40,750千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,206千円		5,039千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	4,690千円		4,363千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	329千円		349千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		188千円		328千円		444千円		328千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		60,891千円		11,981千円		56,390千円		56,491千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[10,500千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	商店街支援事業支援件数（活性化プラン策定+コミュニティ機能強化+子育てほっとステーション+障害者福祉サービス+健康づくり）※R1元気づくり廃止、R2健康づくり支援拡充、R3子育てほっとステーションを統合・拡充。	目標	150	18	22	21	21		
		実績（見込）	148	9	(13)	(21)			
		（単位当たりコスト）	(411千円)	(1,331千円)	(4,338千円)	(2,690千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	98.7%	50.0%	(59.1%)	(100.0%)				
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	43.0%	45.0%	(60.0%)	(60.0%)			
		（単位当たりコスト）	(1,416千円)	(266千円)	(940千円)	(942千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	[175千円]	-			
達成率（見込）	71.7%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。 ・R3年度より、コミュニティ機能強化応援事業の子育て支援事業を拡充するなど、地域課題に対応した見直しを行なっている。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街整備事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	41,451千円		58,344千円		77,000千円		74,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	41,451千円		58,344千円		77,000千円		74,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(41,451千円)		(58,344千円)		(77,000千円)		(74,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人
			5,206千円		5,039千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	4,690千円		4,363千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	329千円		349千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		188千円		328千円		444千円		328千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.6人		0.6人		0.6人		0.6人	
		46,657千円		63,383千円		82,390千円		79,241千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[28,808千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業+撤去支援事業）	目標	20	40	40	40	40		
		実績（見込）	40	37	(33)	(40)			
		（単位当たりコスト）	(1,166千円)	(1,713千円)	(2,497千円)	(1,981千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[779千円]	—	—			
	達成率（見込）	200.0%	92.5%	(82.5%)	(100.0%)				
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	43.0%	45.0%	60.0%	60.0%			
		（単位当たりコスト）	(1,085千円)	(1,409千円)	(1,373千円)	(1,321千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[640千円]	—	—			
達成率（見込）	71.7%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・共同施設建設など商店街による環境整備は、個性的な商店街づくり、魅力向上、賑わい創出につながる。また、老朽化した共同施設の撤去は、商店街を開放的な空間に変え、空き店舗等の住宅転換の促進、まち全体の魅力創出につながる。</p> <p>・補助限度額を設けるとともに、市町等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。</p> <p>・ゴールデンスポーツイヤーズによる来県者の増加が見込まれる機会を捉え、R元年度より商店街のインバウンド誘客の促進を図るため増額し、事業を拡充している。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班				
事業名	商店街ご用聞き・共同宅配事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-3326				
事業に要するコスト	区 分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	9,369千円		4,254千円		5,000千円		-		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-	
		委託料	0千円		0千円		0千円		-	
		補助金・交付金	9,369千円		4,254千円		5,000千円		-	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-	
		（一般財源）	(9,369千円)		(4,254千円)		(5,000千円)		-	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		従事人員 -	
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		-	
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		-	
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		-	
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		-		
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		従事人員 -		
		11,972千円		6,774千円		7,695千円		-		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		-		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		商店街ご用聞き・共同宅配支援件数	目 標	3	3	3	-	3		
	※R1年度以降新規募集は行わない。（継続分のみ支援）	実績（見込）		4	2	(2)	-	/		
		（単位当たりコスト）		(2,993千円)	(3,387千円)	(3,848千円)	-			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
		達成率（見込）		133.3%	66.7%	(66.7%)	-			
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目 標		60.0%	60.0%	60.0%	-	60.0%		
		実績（見込）		43.0%	45.0%	60.0%	-	/		
		（単位当たりコスト）		(278千円)	(151千円)	(128千円)	-			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）			71.7%	75.0%	(100.0%)	-				
評価	中山間地域や都市郊外での、地域の買い物利便性の向上と商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。（令和元年度以降新規募集は行わず、今年度拡充した商店街買い物アシスト事業により継続分を支援するとともに、ECサイト整備等の新たな取組への支援を実施する。）									
	3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課商業活性化班						
事業名		商店街事業承継支援事業（平成27年度～）				連絡先		078-362-3326						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		5,930千円		642千円		14,284千円		11,600千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	5,930千円		642千円		14,284千円		11,600千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(5,930千円)		(642千円)		(14,284千円)		(11,600千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868千円		840千円		898千円		874千円					
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		6,798千円		1,482千円		15,182千円		12,474千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	商店街事業承継支援件数		目 標		2		2		2		2		2	
			実績（見込）		3		2		(1)		(2)			
			（単位当たりコスト）		(2,266千円)		(741千円)		(15,182千円)		(6,237千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		150.0%		100.0%		(50.0%)		(100.0%)					
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合		目 標		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%	
			実績（見込）		43.0%		45.0%		60.0%		60.0%			
			（単位当たりコスト）		(158千円)		(33千円)		(253千円)		(208千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		71.7%		75.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・店主の高齢化や後継者不足といった問題を抱える商店街の店舗の円滑な事業承継を進めるために有効である。 ・商店街振興担当マネージャーによるマッチング支援や、事業の周知により目標達成に努めるとともに、必要に応じて経費削減にも努める。 ・事業の活用により集客力向上などの目的を達成した商店街の割合が目標の6割を超えるように事業の周知を図る。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街再編事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	0千円		9,845千円		17,904千円		17,052千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		9,845千円		17,904千円		17,052千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(9,845千円)		(17,904千円)		(17,052千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.0人		0.1人		0.1人		0.1人
			0千円		840千円		898千円		874千円
		職員給与費 a	0千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	0千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		0千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.1人		0.1人		0.1人	
		0千円		10,685千円		18,802千円		17,926千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		商店街再編支援件数	目標	2	2	2	2	2	
		実績（見込）	0	9	(11)	(2)			
		（単位当たりコスト）	—	(1,187千円)	(1,709千円)	(8,963千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	0.0%	450.0%	(550.0%)	(100.0%)			
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	43.0%	45.0%	60.0%	60.0%			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(237千円)	(313千円)	(299千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	71.7%	75.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が策定したまちなか再生計画に基づく店舗再編を進めるために有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町等と連携し、地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 ・再編支援件数が目標を達成しているが、集客力向上などを達成したと回答する商店街の割合が目標を下回っているため、再編対象店舗の移転・開業後も商店街全体の活性化を支援していく。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		経営商業課商業活性化班						
事業名		商店街外国人誘客事業（平成27年度～）				連絡先		078-362-3326						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		4,386千円		4,258千円		8,000千円		6,000千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	4,386千円		4,258千円		8,000千円		6,000千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	(4,386千円)		(4,258千円)		(8,000千円)		(6,000千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868千円		840千円		898千円		874千円					
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円					
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		5,254千円		5,098千円		8,898千円		6,874千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	外国人誘客事業支援件数		目 標		3		3		3		3		3	
			実績（見込）		4		3		(1)		(3)			
			（単位当たりコスト）		(1,313千円)		(1,699千円)		(8,898千円)		(2,291千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		133.3%		100.0%		(33.3%)		(100.0%)					
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合		目 標		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%		60.0%	
			実績（見込）		43.0%		45.0%		60.0%		60.0%			
			（単位当たりコスト）		(122千円)		(113千円)		(148千円)		(115千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		71.7%		75.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街での外国人観光客の受け入れ事業であり、受け入れ基盤を引き続き整備するとともに、コロナ禍の収束を見据えた対応についても実施する必要がある。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、引き続き効果的な事業実施を図る。 ・外国人誘客事業支援件数は目標を達成してきていたが、コロナ禍での減少が見込まれるため、コロナ禍収束の機会をとらえた対応を充実している。 													
	3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街買い物アシスト事業(令和3年度～) [令和元～2年度：商店街移動販売支援事業]				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分		30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額			
	事業費①		—	2,053千円	1,757千円	18,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円			
		委託料	—	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	2,053千円	1,757千円	18,000千円			
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	(0千円)	(0千円)	(18,000千円)			
		(県債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	—	(2,053千円)	(1,757千円)	(0千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	—	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
				—	2,520千円	2,695千円	2,621千円		
		職員給与費 a	—	2,181千円	2,309千円	2,282千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	175千円	164千円	175千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	164千円	222千円	164千円				
総コスト(①+②)		従事人員	—	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人			
		—	4,573千円	4,452千円	20,621千円				
[うち事業拡大分]		—	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	商店街移動販売件数(R1～R2)		目標	—	5	5	3	3	
	商店街買い物アシスト件数(R3)		実績(見込)	—	(1)	(1)	(3)		
			(単位当たりコスト)	—	(4,573千円)	(4,452千円)	(6,874千円)		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
			達成率(見込)	—	(20.0%)	(20.0%)	(100.0%)		
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合		目標	—	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	
			実績(見込)	—	45.0%	60.0%	60.0%		
			(単位当たりコスト)	—	(102千円)	(74千円)	(344千円)		
			[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	75.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でネット販売を利用する人やご用聞き宅配事業、移動販売の需要が伸びていることを踏まえ、高齢者などの買い物弱者対策として、移動販売事業を拡充しECサイトを活用した共同宅配や買い物サポートを支援する。 ・買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図る取組は必要かつ有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、引き続き効果的な事業実施を図る。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	経営商業課商業活性化班			
事業名	商店街ファンづくり応援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3326			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	—		31,908千円		40,000千円		40,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円
		委託料	—		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	—		31,908千円		40,000千円		40,000千円
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	—		（31,908千円）		（40,000千円）		（40,000千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—		0.6人		0.6人		0.6人
			—		5,039千円		5,390千円		5,241千円
		職員給与費 a	—		4,363千円		4,617千円		4,564千円
		賞与引当金繰入額 b	—		349千円		329千円		349千円
退職手当引当金繰入額 c		—		328千円		444千円		328千円	
総コスト（①+②）	従事人員	—		0.6人		0.6人		0.6人	
		—		36,947千円		45,390千円		45,241千円	
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		商店街ファンづくり応援事業	目標	—	160	160	160	160	
		実績（見込）	—	105	(78)	(160)			
		（単位当たりコスト）	—	(352千円)	(582千円)	(283千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	65.6%	(48.8%)	(100.0%)			
	事業活用により集客力向上などの目的を達成したと回答した商店街の割合	目標	—	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%		
		実績（見込）	—	45.0%	60.0%	60.0%			
		（単位当たりコスト）	—	(821千円)	(756千円)	(754千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	75.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要であり、有効である。 ・補助上限額を設けるとともに、市町・県民局・県民センター等と連携することで、商店街等が取り組む地域性・独自性のある効果的な事業実施を図る。 ・コロナ禍でイベントの開催を中止する等で商店街ファンづくり応援事業件数の目標を達成できないが、コロナ禍でも集客につながるようなSNSやネット中継等の発信も補助対象とし目標達成を図る。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課							
事業名		ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業(令和元年度～)			連絡先		078-362-4159							
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		—		35,857千円		39,367千円		36,313千円					
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円					
		委託料	—		0千円		0千円		0千円					
		補助金・交付金	—		35,857千円		39,367千円		36,313千円					
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—		(17,928千円)		(19,683千円)		(18,156千円)					
		(県債)	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[地域創生基金])	—		(17,929千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	—		(0千円)		(19,684千円)		(18,157千円)					
	人件費②(a+b+c)		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
			—		8,399千円		8,983千円		8,735千円					
		職員給与費 a	—		7,271千円		7,695千円		7,607千円					
		賞与引当金繰入額 b	—		582千円		548千円		582千円					
	退職手当引当金繰入額 c	—		546千円		740千円		546千円						
総コスト(①+②)		従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人					
		—		44,256千円		48,350千円		45,048千円						
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	新素材関連産業の出荷額(前年度比較の増加分)(単位:億円)		目 標		—		1		2.7		26.8			
			実績(見込)		—		1.6		(2.7)		(26.8)			
	地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)		(単位当たりコスト)		—		(27,660千円)		(17,907千円)		(1,681千円)			
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—			
	達成率(見込)		—		160.0%		(100.0%)		(100.0%)		(100.0%)			
			目 標		—		2		10		10			
	金属3D造形に関する企業の試作実習件数(単位:件数)		実績(見込)		—		20		(10)		(10)			
(単位当たりコスト)			—		(2,213千円)		(4,835千円)		(4,505千円)					
地域再生計画(事業KPI)		[うち事業拡大分]		—		—		—		—				
		達成率(見込)		—		1000.0%		(100.0%)		(100.0%)				
評価	<p>・平成31年4月、兵庫県立大学姫路工学キャンパスに工業技術センターサテライトとして、金属新素材研究センターを設置。 ・次世代産業(医療機器・輸送機等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。 ・同センターを設置するとともに、産学官連携により、「ひょうごメタルベルトコンソーシアム」を設立し、目標を上回る実績をあげることができた。今後、このコンソーシアムを中心に、金属新素材等の研究・開発、中小企業に対する技術支援・普及活動に取り組む。</p>													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課産地皮革班						
事業名		地場産業ブランド力強化促進事業(平成25年度～)			連絡先		078-362-3331						
事業に要するコスト	区分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		35,500千円		39,500千円		40,500千円		38,885千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	35,500千円		39,500千円		40,500千円		38,885千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(17,750千円)		(19,750千円)		(20,250千円)		(19,442千円)				
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(その他[地域創生基金])	(17,750千円)		(19,750千円)		(0千円)		(0千円)				
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(20,250千円)		(19,443千円)				
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
			1,736千円		1,679千円		1,797千円		1,746千円				
		職員給与費 a	1,563千円		1,454千円		1,539千円		1,521千円				
		賞与引当金繰入額 b	110千円		116千円		110千円		116千円				
	退職手当引当金繰入額 c	63千円		109千円		148千円		109千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		37,236千円		41,179千円		42,297千円		40,631千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[4,000千円]		[1,000千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	補助事業実施件数		目標		8		8		9		9		9
			実績(見込)		12		14		(13)		(9)		
			(単位当たりコスト)		(3,103千円)		(2,941千円)		(3,254千円)		(4,515千円)		
			[うち事業拡大分]		-		[286千円]		[77千円]		-		
	達成率(見込)		150.0%		175.0%		(144.4%)		(100.0%)				
	全国シェア1位の産地数(ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値		目標		7		7		7		7		7
			実績(見込)		7		7		(8)		(7)		
			(単位当たりコスト)		(5,319千円)		(5,883千円)		(5,287千円)		(5,804千円)		
			[うち事業拡大分]		-		[571千円]		[125千円]		-		
達成率(見込)		100.0%		100.0%		(114.3%)		(100.0%)					
評価	<p>・経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高く、引き続き支援を実施し、地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>												
	3年目の見直し	-											

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		工業振興課産地皮革班			
事業名		産地クリエイター養成事業（～H30：地場産品マーケット対応力強化事業）			連絡先		078-362-3331			
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①		5,000千円		15,000千円		15,000千円		—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		—	
		委託料	0千円		0千円		0千円		—	
		補助金・交付金	5,000千円		15,000千円		15,000千円		—	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		—	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		—	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(7,500千円)		—	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(5,000千円)		(15,000千円)		(7,500千円)		—	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		—	
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	—
			868千円		840千円		899千円		—	
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		—	
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		—	
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		—		
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	—	
		5,868千円		15,840千円		15,899千円		—		
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		—		
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】	
	補助事業実施件数		目 標		5	5	5	—	—	
			実績（見込）		5	7	(6)	—	—	
			（単位当たりコスト）		(1,174千円)	(2,263千円)	(2,650千円)	—	—	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—	
	達成率（見込）		100.0%	140.0%	(120.0%)	—	—			
	全国シェア1位の産地数（ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標）※ただし工業統計等を利用しているため2カ年遅れの数値		目 標		7	7	7	—	—	
			実績（見込）		7	7	(8)	—	—	
			（単位当たりコスト）		(838千円)	(2,263千円)	(1,987千円)	—	—	
			[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—	
達成率（見込）		100.0%	100.0%	(114.3%)	—	—				
評価	<p>・デザイナー等と連携した商品開発、産地若手グループの自主的な活動支援、国内外商社等でのインターンシップの実施により産地クリエイターの養成が期待できる。経営基盤の弱い産地企業のみでの取組では限界があることから、県による資金支援が必要である。</p> <p>・支援件数は目標を概ね達成していることから本事業のニーズは高い。今後はより自主的で独自性の高い産地の取組を支援するため、地場産業ブランド力強化促進事業と事業統合の上、引き続き地場産業の活性化に取り組んでいく。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	工業振興課産地皮革班			
事業名	ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3331			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	8,500千円		10,500千円		10,500千円		7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,500千円		10,500千円		10,500千円		7,500千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,250千円)		(5,250千円)		(5,250千円)		(3,750千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[地域創生基金])	(4,250千円)		(5,250千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(5,250千円)		(3,750千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			868千円		840千円		899千円		874千円
		職員給与費 a	782千円		727千円		770千円		761千円
		賞与引当金繰入額 b	55千円		58千円		55千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円	
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		9,368千円		11,340千円		11,399千円		8,374千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[2,000千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		日本酒輸出額(神戸港)(千円)	目標	7,537,570	6,800,661	6,013,139	6,020,000	—	
		実績(見込)	7,537,570	6,800,661	(6,013,139)	(6,020,000)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
		達成率(見込)	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)			
		目標	—	—	—	—			
		実績(見込)	—	—	—	—			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率(見込)	—	—	—	—				
評価	<p>県内の酒造組合では海外展開への関心が高いが、小規模な酒造組合が多く、資金等の問題で実施できていないため、各酒造組合の輸出への支援が必要である。そのため、酒造組合が実施する海外(フランス等)での展示会や国内でのインバウンド対応事業の支援に取り組んでいく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		工業振興課産地皮革班								
事業名		地場産業海外展開支援事業（～R1：じばさん兵庫ブランド創出支援事業）		連絡先		078-362-3331								
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		33,000 千円		28,000 千円		25,000 千円		29,315 千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		補助金・交付金	33,000 千円		28,000 千円		25,000 千円		29,315 千円					
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円					
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(16,500千円)		(14,000千円)		(12,500千円)		(14,657千円)					
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		(その他[地域創生基金])	(16,500千円)		(14,000千円)		(0千円)		(0千円)					
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(12,500千円)		(14,658千円)					
	人件費② (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			868 千円		840 千円		899 千円		874 千円					
	職員給与費 a		782 千円		727 千円		770 千円		761 千円					
	賞与引当金繰入額 b		55 千円		58 千円		55 千円		58 千円					
退職手当引当金繰入額 c		31 千円		55 千円		74 千円		55 千円						
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		33,868 千円		28,840 千円		25,899 千円		30,189 千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	新規補助事業企業開拓数		目 標		5		5		5		4		4	
			実績(見込)		5		7		(4)		(4)			
			(単位当たりコスト)		(6,774 千円)		(4,120 千円)		(6,475 千円)		(7,547 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率(見込)		100.0%		140.0%		(80.0%)		(100.0%)					
	全国シェア1位の産地数(ひょうご経済・雇用活性化プラン成果指標) ※ただし工業統計等を利用しているため2か年遅れの数値		目 標		7		7		7		7		7	
			実績(見込)		7		7		(8)		(7)			
			(単位当たりコスト)		(4,838 千円)		(4,120 千円)		(3,237 千円)		(4,313 千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率(見込)		100.0%		100.0%		(114.3%)		(100.0%)						
評 価	<p>・産地企業等の海外展開を促進するため、戦略立案から新製品・新技術の研究開発、販路拡大までを総合的に支援することにより、新たなブランド創出への着実な成果が期待できる。経営基盤の弱い産地企業が自己資金のみで取り組むのは困難であることから、本事業による支援が必要である。</p> <p>・補助事業者に対して、効果的・効率的な事業実施を指導し、費用対効果の向上を図っている。</p> <p>・企業からは一定数の新規応募があることから、本事業のニーズは高いと思われる。今後も制度のPRに努め、積極的に募集・採択を行っていく。</p> <p>・令和2年度から県内産地産地の企業による海外の展開を促進するため、個者支援の「じばさん兵庫ブランド創出支援事業」の新規採択枠(10,000千円)を組み替えし、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携して海外展開のための戦略策定から新製品・新技術開発、販路拡大までトータルな支援を実施する。</p>													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課 情報・産学連携振興班			
事業名	次世代産業分野での企業間連携による成長促進事業(平成28年度～)				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	40,000千円		0千円		60,000千円		-	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		-
		委託料	0千円		0千円		0千円		-
		補助金・交付金	40,000千円		0千円		60,000千円		-
		貸付金	0千円		0千円		0千円		-
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		-
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		-
		(一般財源)	(40,000千円)		(0千円)		(60,000千円)		-
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.2人		0.0人		0.2人		-
			1,735千円		0千円		1,797千円		-
		職員給与費 a	1,563千円		0千円		1,539千円		-
		賞与引当金繰入額 b	110千円		0千円		110千円		-
退職手当引当金繰入額 c		63千円		0千円		148千円		-	
総コスト(①+②)	従事人員	0.2人		0.0人		0.2人		-	
		41,735千円		0千円		61,797千円		-	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		-	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		事業拡大企業数(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))	目標	10	10	10	-		
		実績(見込)	9	0	(1)	-			
		(単位当たりコスト)	(4,637千円)	-	(61,797千円)	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	90.0%	0.0%	(10.0%)	-			
	航空クラスター参加企業数(地域創生戦略進捗指標(事業KPI))	目標	58	62	66	-			
		実績(見込)	53	53	(53)	-			
		(単位当たりコスト)	(787千円)	(0千円)	(1,166千円)	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	91.4%	85.5%	(80.3%)	-				
評価	<p>・国が実施するものづくり補助金の制度充実(通年公募・採択率向上)により、本事業への応募が大きく減少しているため、本事業は今年度で廃止する。</p>								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		工業振興課						
事業名		航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業（平成29年度～）				連絡先		078-362-4159						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		8,040千円		8,955千円		16,281千円		19,050千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	8,040千円		8,955千円		13,693千円		16,248千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	0千円		0千円		2,588千円		2,802千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(4,020千円)		(4,477千円)		(8,140千円)		(9,525千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他[講習料]）	(4,020千円)		(4,478千円)		(8,141千円)		(9,525千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円					
	職員給与費 a		2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円					
	賞与引当金繰入額 b		164千円		175千円		164千円		175千円					
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円						
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人					
		10,643千円		11,475千円		18,976千円		21,671千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	非破壊検査員養成講座受講者数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		25		25		15		15			
			実績（見込）		12		16		(9)		(15)			
			（単位当たりコスト）		(887千円)		(717千円)		(2,108千円)		(1,445千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		48.0%		64.0%		(60.0%)		(100.0%)					
	航空関連クラスター参加企業数 （地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI)）		目 標		58		62		54		55			
			実績（見込）		53		53		(54)		(55)			
			（単位当たりコスト）		(201千円)		(217千円)		(351千円)		(394千円)			
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		91.4%		85.5%		(100.0%)		(100.0%)						
評価	<ul style="list-style-type: none"> 航空機産業の市場拡大に伴い、今後人員確保が必要となる非破壊検査員の養成を行うことは、国内有数の航空機関連産業の集積地である本件の産業振興のうえで必要である。 新型コロナウイルスにより航空産業全体が打撃を受ける中、受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保に努める。 非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進し、「のこぎり型発注」から一貫生産体制への移行を目指す。 													
3年目の見直し	—													

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課 情報・産学連携振興班			
事業名	国際フロンティア産業メッセ2021開催事業(平成13年度～)				連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,000千円		8,000千円		8,000千円		8,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)		(8,000千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		12,339千円		12,200千円		12,492千円		12,368千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
		参加企業数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	400	400	400	400		
		実績(見込)	512	522	(289)	(400)			
		(単位当たりコスト)	(24千円)	(23千円)	(43千円)	(31千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	128.0%	130.5%	(72.3%)	(100.0%)			
	参加者数(事業実施(H13~H28)平均)	目標	20,000	20,000	20,000	20,000			
		実績(見込)	29,971	30,105	(10,502)	(20,000)			
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率(見込)		149.9%	150.5%	(52.5%)	(100.0%)				
評価	<p>・本県が進める次世代成長産業の育成に向け、商談等のビジネスマッチング、先端技術における技術交流など、PR・販路開拓を行う機会として必要であり、出展企業が増え成長を続けている総合産業見本市である。</p> <p>・多くの企業や研究機関等が出展・来場しており、指標1単位あたりのコストに変動はあるが、効率的な実施が図られている。</p> <p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、参加企業数及び参加者を限定招待して実施したため目標を下回っている。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済		所管課班	新産業課 情報・産学連携振興班			
事業名	兵庫県最先端技術研究事業(COEプログラム)(平成15年度～)		連絡先	078-362-3054			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額	元年度決算額	2年度当初予算額	3年度当初予算額		
	事業費①	60,635千円	84,929千円	105,441千円	98,981千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	60,222千円	84,200千円	103,978千円	97,367千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	413千円	729千円	1,463千円	1,614千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(15,900千円)	(24,518千円)	(29,230千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[地域創生基金])	(60,635千円)	(1,911千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(67,118千円)	(80,923千円)	(69,751千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,339千円	4,200千円	4,492千円	4,368千円	
職員給与費 a		3,908千円	3,636千円	3,848千円	3,804千円		
賞与引当金繰入額 b		274千円	291千円	274千円	291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円	273千円	370千円	273千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		64,974千円	89,129千円	109,933千円	103,349千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[31,799千円]	[0千円]	[20,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】
		産学官共同研究参加企業等数(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	22	40	40	40
		実績(見込)	30	41	(38)	(40)	
		(単位当たりコスト)	(2,166千円)	(2,174千円)	(2,893千円)	(2,584千円)	
		[うち事業拡大分]	—	[776千円]	—	[500千円]	
		達成率(見込)	136.4%	102.5%	(95.0%)	(100.0%)	
	商品化数(直近5か年終了プロジェクト)(地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	3	3	3	3	/
		実績(見込)	4	4	(6)	(3)	
		(単位当たりコスト)	(16,243千円)	(22,282千円)	(18,322千円)	(34,450千円)	
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	—	[0千円]	
	達成率(見込)	133.3%	133.3%	(200.0%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・予備的・準備的研究は、研究プロジェクトとして成立するか不透明な段階であり、初期段階での研究支援を実施することにより、本格的な研究開発への移行を促進し、県内における成長産業の育成を図っている。 ・初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を実施すること等により、商品化にかかる事業については目標を上回る実績となっている。 ・令和元年度から、AI・IoT・ビッグデータ、自動運転、ドローンといった新たな分野にも対応するため、対象産業分野と採択枠を拡充した。 ・令和3年度は、成長産業育成コンソーシアムの充実を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発を支援するため、コンソーシアム発研究の採択枠を新設する。 						
3年目の見直し	—						

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	産業立地室立地班			
事業名	産業立地促進補助(平成14年度～)				連絡先	078-362-4154			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	792,614千円		801,435千円		1,814,552千円		1,902,839千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	792,614千円		801,435千円		1,814,552千円		1,902,839千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(128,300千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(一般財源)	(792,614千円)		(801,435千円)		(1,814,552千円)		(1,774,539千円)
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	274千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		796,953千円		805,635千円		1,819,044千円		1,907,207千円	
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[128,300千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【6年度】		
	企業立地件数	目標	165件	175件	175件	175件	175件		
		実績(見込)	168件	174件	153件	175件			
	本社機能立地件数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	10件	10件	10件	10件	10件		
		実績(見込)	9件	10件	(8件)	(10件)			
		(単位当たりコスト)	(4,503千円)	(4,378千円)	(11,298千円)	(10,309千円)			
[うち事業拡大部分]		—	—	—	[12千円]				
達成率(見込)		101.1%	99.5%	87.0%	100.0%				
評価	<p>県内の優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出を図るために必要であり、立地企業による設備投資などによる経済波及効果がある。</p> <p>令和元年度までに補助対象とした立地企業の経済波及効果は、生産誘発額約13,135億円、雇用誘発数約61,400人と推計され、県内経済や雇用に大きな波及効果を及ぼしている。</p> <p>今後は、さらに制度を拡充し県内への産業立地を支援していく。</p> <p>生産拠点の県内回帰によるサプライチェーンの強化又は再構築を目指す事業者への補助金等により、県内への産業立地を支援していく。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済		所管課班		新産業課情報・産学連携振興班				
事業名		ITあわじ会議開催事業(平成13年度～)		連絡先		078-362-3054				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	15,511千円		6,390千円		17,000千円		17,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	15,511千円		6,390千円		17,000千円		17,000千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(15,511千円)		(6,390千円)		(17,000千円)		(17,000千円)	
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
			2,603千円		2,520千円		2,695千円		2,621千円	
		職員給与費 a	2,345千円		2,181千円		2,309千円		2,282千円	
		賞与引当金繰入額 b	164千円		175千円		164千円		175千円	
退職手当引当金繰入額 c		94千円		164千円		222千円		164千円		
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人		
		18,114千円		8,910千円		19,695千円		19,621千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		参加者・参加企業数	目標	200	400	400	200			
		実績(見込)	283	0	(200)	(200)				
		(単位当たりコスト)	(64千円)	—	(98千円)	(98千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率(見込)	141.5%	0.0%	(50.0%)	(100.0%)				
	国外・県外からの参加者・参加企業数	目標	100	100	100	100				
		実績(見込)	230	0	(100)	(100)				
		(単位当たりコスト)	(79千円)	—	(197千円)	(196千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率(見込)	230.0%	0.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>・次世代のIT産業について、国内外から学識者・企業経営者が一堂に会し、アジア・太平洋地域におけるIT先進国をはじめとする諸外国との技術連携や業務提携等の可能性・方向性を探る機会を持つことは、本県産業の振興の上で必要である。</p> <p>・令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大により、中止となってしまったが、例年、海外を含む多くの地域から参加者を得ていることから、引き続き講演内容や講演形態等を見直しオンライン化・コスト削減等を図るとともに、次世代産業に関わる多くの学識者や企業経営者等と効率的に議論・意見交換を行い、本県経済の活性化を図る。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リアルでの参加者数を絞った上で、海外や遠方からの参加者のためにオンライン配信を実施しハイブリッド型で開催する。</p>									
	3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		新産業課情報・産学連携振興班					
事業名		IT戦略推進事業（平成25年度～）				連絡先		078-362-3054					
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		24,285千円		35,772千円		81,757千円		59,106千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	24,285千円		35,772千円		81,427千円		58,874千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		330千円		232千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(15,758千円)		(60,947千円)		(32,659千円)				
		（一般財源）	(24,285千円)		(20,014千円)		(20,810千円)		(26,447千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円				
	職員給与費 a		3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円				
	賞与引当金繰入額 b		274千円		291千円		274千円		291千円				
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		28,624千円		39,972千円		86,249千円		63,474千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[2,844千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	支援事業所数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））		目 標		17		17		19		19		
			実績（見込）		16		11		(17)		(19)		
			（単位当たりコスト）		1,789		3,634		5,073		3,341		
			[うち事業拡大分]		-		-		[167千円]		-		
	情報通信関連産業の売上高(億円) （ひょうご経済・雇用活性化プラン）		目 標		2,131		2,184		2,238		2,293		
			実績（見込）		(2,131)		(2,184)		(2,238)		(2,293)		
			（単位当たりコスト）		(13千円)		(18千円)		(39千円)		(28千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		-		
			達成率（見込）		94.1%		64.7%		(89.5%)		(100.0%)		
		達成率（見込）		100.0%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出や、人口減少地域における情報通信産業の振興と地域活性化を図るため、IT企業の進出を支援する。 ・県下に整備された高速通信ネットワークを利用することによって、人口減少地域においても都市部と同様の事業展開を行うことが可能であり、人口減少地域における産業振興や地域の活性化が見込まれる。 ・六甲山上におけるIT事業所開設の加速化などが見込まれることから令和2年度に事業を拡充し、高度技術を有するIT企業の集積により革新的なイノベーションの創出も期待される。 												
3年目の見直し	—												

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課新産業創造班			
事業名	コワーキングスペース開設支援事業（平成31年度～）				連絡先	078-362-4157			
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額	
	事業費①	8,115千円		17,413千円		27,803千円		46,719千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		213千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	8,115千円		17,358千円		27,748千円		32,000千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		55千円		55千円		787千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(33,000千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[勤労者福祉基金繰入金]）	(0千円)		(8,305千円)		(16,305千円)		(9,153千円)
		（一般財源）	(8,115千円)		(9,108千円)		(11,498千円)		(4,566千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.5人		0.5人		0.5人
			1,736千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円
		職員給与費 a	1,563千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円
		賞与引当金繰入額 b	110千円		291千円		274千円		291千円
退職手当引当金繰入額 c		63千円		273千円		370千円		273千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.5人		0.5人		0.5人	
		9,851千円		21,613千円		32,295千円		51,087千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[6,500千円]		[16,695千円]	
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】		
	コワーキングスペース開設支援件数 （地域創生戦略進捗指標 （事業KPI））	目標	6	6	8	8	/		
		実績（見込）	10	7	(8)	(8)			
		（単位当たりコスト）	(985千円)	(3,088千円)	(4,037千円)	(6,386千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[813千円]	[2,087千円]			
	達成率（見込）	166.7%	116.7%	(100.0%)	(100.0%)				
	起業・創業の拡大によるしごと創出数 （地域創生戦略政策アウトカム指標（総括KPI））	目標	—	1,300	1,000	1,215	/		
		実績（見込）	—	1,198	(1,000)	(1,215)			
		（単位当たりコスト）	—	(18千円)	(32千円)	(42千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	[7千円]	[14千円]			
達成率（見込）	—	92.2%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<p>ハード型については、今年度も新たに市町での随伴制度創設があり、全県に制度が広まりつつある。令和2年度ではハード型において六甲山におけるIT事務所開設の加速化が見込まれることから件数を増としている。</p> <p>新型コロナの影響により、大都市からの流出に伴い地方のコワーキングスペースへの注目が高まっているため、令和3年度から採択件数を増やすなど、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援する。</p>								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		新産業課産業立地室立地班						
事業名		空き床等活用支援事業(平成30年度～)			連絡先		078-362-4154						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		692千円		294千円		10,000千円		10,000千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	692千円		294千円		10,000千円		10,000千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円				
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(その他[])	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		(一般財源)	(692千円)		(294千円)		(10,000千円)		(10,000千円)				
	人件費②(a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
			868千円		840千円		899千円		874千円				
	職員給与費 a		782千円		727千円		770千円		761千円				
	賞与引当金繰入額 b		55千円		58千円		55千円		58千円				
退職手当引当金繰入額 c		31千円		55千円		74千円		55千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		1,560千円		1,134千円		10,899千円		10,874千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	空き床等活用支援事業支援件数(地域創生戦略アクションプラン)		目 標		1		5		10		10		10
			実績(見込)		1		1		(0)		(10)		
			(単位当たりコスト)		(1,560千円)		(1,134千円)		-		-		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	企業立地件数(全県ビジョン推進方策フォローアップ指標)		目 標		165		175		175		175		175
			実績(見込)		168		174		(153)		(175)		
			(単位当たりコスト)		(9千円)		(7千円)		(71千円)		(62千円)		
[うち事業拡大分]			-		-		-		-				
達成率(見込)		101.8%		97.2%		(82.7%)		(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・空室期間が6ヶ月以上の事業用建物やオフィスの空き床への入居する事業者に入居時の改修費用又は賃料の一部を支援することにより、空き床への企業の入居を促進することで、地域経済の活性化を図ることができる。 ・本事業の活用の促進を図るためR1年度より、常用雇用者数要件を見直すなど事業を拡充。R3年度も引き続き本事業の活用促進に取り組んでいく。(11人以上→6人以上(促進地域:6人以上→3人以上)) ・H30、R1ともに実績が1件となり、今年度も目標を下回る見込みとなっているが、この原因としては、随伴制度をもつ市町が今年度9市町にとどまっていることやコロナ禍における企業の業績悪化による影響なども要因と考えられる。 ・これまで、各市町に対しては、県幹部や市町長が出席する会議など、様々な機会をとらえて補助制度創設を要請してきたが、今後も市町に働きかけていくとともに、今後企業の施策に繋がるよう周知に注力する。 												
	3年目の見直し	-											

事務事業評価調査

施策体系	価値創造経済				所管課班	新産業課情報・産学連携振興班				
事業名	ドローン先行的利活用事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3054				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	—		64,800千円		86,000千円		85,220千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円	
		委託料	—		63,257千円		84,660千円		84,660千円	
		補助金・交付金	—		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	—		1,543千円		1,780千円		560千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		(28,501千円)		(31,500千円)		(31,110千円)	
		（県債）	—		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔地域創生基金・市負担金〕）	—		(36,299千円)		(23,000千円)		(23,000千円)	
		（一般財源）	—		(0千円)		(31,500千円)		(31,110千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	
			—		8,399千円		8,983千円		8,735千円	
		職員給与費 a	—		7,271千円		7,695千円		7,607千円	
		賞与引当金繰入額 b	—		582千円		548千円		582千円	
退職手当引当金繰入額 c		—		546千円		740千円		546千円		
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		—		73,199千円		94,983千円		93,955千円		
	[うち事業拡大分]	—		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		ドローン活用事業数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム指標）	目標	—	20	10	10			
		実績（見込）	—	17	(9)	(10)				
		（単位当たりコスト）	—	(4,306千円)	(10,554千円)	(9,396千円)				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
		達成率（見込）	—	85.0%	(90.0%)	(100.0%)				
		目標	—	—	—	—				
		実績（見込）	—	—	—	—				
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・ 県と神戸市が連携し、防災、農林、土木や観光など全庁横断的に多様な行政分野と、公益性の高い民間分野でドローンを先行的に利活用し、その効果を企業等に示すことで、次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務の効率化につなげる。</p> <p>・ 成果の評価にあたっては有識者からの客観的な意見も聴取している。また各種イベントに出展し、県民や事業者に対して意識醸成のための普及啓発を行っている。</p> <p>・ 利活用検証を行うテーマを精査し絞り込んだため、2年度の実績見込みは目標をやや下回るが、元年度実績の成果検証も実施しており、検証で得られた成果（ドローンの活用効果）は、業務の効率化など事業目標の実現につながるものである。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		国際交流課地域国際化班							
事業名		留学生対策推進費（昭和63年度～）				連絡先		078-362-3025							
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額						
	事業費①		27,200 千円		28,140 千円		28,620 千円		29,498 千円						
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		委託料	10,070 千円		10,630 千円		10,620 千円		11,498 千円						
		補助金・交付金	17,130 千円		17,510 千円		18,000 千円		18,000 千円						
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円						
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）						
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）						
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）						
		（一般財源）	（27,200千円）		（28,140千円）		（28,620千円）		（29,498千円）						
	人件費②（a+b+c）	従事人員		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人					
				868 千円		840 千円		899 千円		874 千円					
		職員給与費 a	782 千円		727 千円		770 千円		761 千円						
		賞与引当金繰入額 b	55 千円		58 千円		55 千円		58 千円						
退職手当引当金繰入額 c		31 千円		55 千円		74 千円		55 千円							
総コスト（①+②）	従事人員		0.1人		0.1人		0.1人		0.1人						
			28,068 千円		28,980 千円		29,519 千円		30,372 千円						
	[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[1,204千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】		
	私費外国人留学生への奨学金支給人数	目 標				150		150		150		150		150	
		実績（見込）				148		164		(162)		(150)			
		（単位当たりコスト）				(190 千円)		(177 千円)		(182 千円)		(202 千円)			
		[うち事業拡大分]				-		-		-		[8千円]			
	達成率（見込）				98.7%		109.3%		(108.0%)		(100.0%)				
	県内企業に就職した外国人留学生数	目 標				521		576		600		600		600	
		実績（見込）				596		659		(600)		(600)			
		（単位当たりコスト）				(47 千円)		(44 千円)		(49 千円)		(51 千円)			
		[うち事業拡大分]				-		-		-		[2千円]			
達成率（見込）				114.4%		114.4%		(100.0%)		(100.0%)					
評価	<p>・ 諸外国との交流を促進するとともに、県内中小企業が海外展開する際に必要とするグローバル人材として外国人留学生の県内就職を促すためには、より多くの外国人留学生が県内大学に留学し、県内に就職することが効果的であり、県内の大学や企業においてその受入が進んでいる。</p> <p>・ 民間等の奨学金制度の充実を踏まえ、R1年度からは、グローバルビジネスコース向け優先枠(30人)を設定するなど、時代に合わせて効率的・効果的な事業運営に努めている。</p> <p>・ 外国人留学生の就職促進に向けて、大学コンソーシアムひょうご神戸が主体となって県内企業や大学等と連携し、効率的な事業実施に努めており、R2年度のコロナ禍においては、テレビ会議を活用するなど、臨機応変に事業を遂行した。今後も引き続き、企業・大学・留学生が求めるニーズを踏まえつつ、必要な事業展開を推し進めることとし、令和3年度は新たにコロナ禍の影響や時間的・地理的制約等でセミナー参加等が困難な外国人留学生に対し、動画配信サイトを活用して就活情報を多言語で発信する。</p>														
3年目の見直し	-														

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済			所管課班		国際経済課経済交流班						
事業名		ひょうご海外展開支援プロジェクト（平成24年度～）			連絡先		078-362-3328						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額				
	事業費①		21,777千円		22,445千円		23,550千円		23,278千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円				
		補助金・交付金	20,507千円		21,175千円		22,107千円		22,120千円				
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円				
		その他需用費等	1,270千円		1,270千円		1,443千円		1,158千円				
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		（一般財源）	(21,777千円)		(22,445千円)		(23,550千円)		(23,278千円)				
	人件費②（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
			4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円				
	職員給与費 a		3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円				
	賞与引当金繰入額 b		274千円		291千円		274千円		291千円				
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		26,116千円		26,645千円		28,042千円		27,646千円					
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]					
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】
	ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数		目 標		420		420		420		420		
			実績（見込）		420		430		(420)		(420)		
			（単位当たりコスト）		(62千円)		(62千円)		(67千円)		(66千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
	達成率（見込）		100.0%		102.4%		(100.0%)		(100.0%)				
	県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)		目 標		655		673		691		709		
			実績（見込）		684		673		(691)		(709)		
			（単位当たりコスト）		(38千円)		(40千円)		(41千円)		(39千円)		
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-		
達成率（見込）		104.4%		100.0%		(100.0%)		(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 「ひょうご海外ビジネスセンター」・ジェトロ神戸・神戸市の3者が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップサービスにより支援できている。 海外ビジネスセンターにおける相談件数は、コロナ禍においても減少しておらず、企業の海外展開に対する意欲は引き続き高い。 コロナ禍を踏まえ、一層効率的・効果的な事業執行に努め、多様化する企業ニーズに的確な対応を行っている。 												
	3年目の見直し	—											

事務事業評価調書

施策体系	価値創造経済				所管課班	国際経済課経済交流班				
事業名	新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）				連絡先	078-362-3328				
事業に要するコスト	区分	30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額		
	事業費①	15,912千円		16,959千円		21,870千円		26,020千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	12,693千円		10,924千円		17,005千円		21,455千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	3,219千円		6,035千円		4,865千円		4,565千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(5,000千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(15,912千円)		(16,959千円)		(21,870千円)		(21,020千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		4,339千円		4,200千円		4,492千円		4,368千円		
職員給与費 a		3,908千円		3,636千円		3,848千円		3,804千円		
賞与引当金繰入額 b		274千円		291千円		274千円		291千円		
退職手当引当金繰入額 c		157千円		273千円		370千円		273千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人		
		20,251千円		21,159千円		26,362千円		30,388千円		
	〔うち事業拡大分〕	[0千円]		[0千円]		[1,287千円]		[5,000千円]		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	33	36	30	30				
	中小企業海外展開支援助成件数	実績（見込）	33	34	(30)	(30)				
		（単位当たりコスト）	(614千円)	(622千円)	(879千円)	(1,013千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[43千円]	[167千円]				
		達成率（見込）	100.0%	94.4%	(100.0%)	(100.0%)				
	海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数	目 標	37	40	36	36				
		実績（見込）	37	40	(36)	(36)				
		（単位当たりコスト）	(547千円)	(529千円)	(732千円)	(844千円)				
		〔うち事業拡大分〕	—	—	[33千円]	[125千円]				
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)						
評価	<p>・海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。R2年度よりJICAとの連携による調査枠を設定し、開発途上国への事業展開をし支援している。R3年度からは越境ECやオンライン展示会への出展に取り組む企業等を新たに支援する。</p> <p>・兵庫県と中国・広東省、兵庫県とベトナム・ホーチミン市との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。</p> <p>・海外展開支援助成金の採択企業数、海外友好提携先等との経済交流企業参加企業数は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、一時的な落ち込みも想定される。</p> <p>・事業費の増はあるが、コストの増加幅は可能な限り低減させており、効率的・効果的な事業執行により多様化する企業ニーズへの的確な対応に努めている。</p>									
3年目の見直し	—									

事務事業評価調書

施策体系		価値創造経済				所管課班		国際経済課経済交流班						
事業名		外国企業向け一次進出プロモーション事業（令和2年度～）				連絡先		078-362-4158						
事業に要するコスト	区 分		30年度決算額		元年度決算額		2年度当初予算額		3年度当初予算額					
	事業費①		—		—		4,491千円		6,268千円					
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		0千円		0千円					
		委託料	—		—		0千円		0千円					
		補助金・交付金	—		—		4,491千円		5,015千円					
		貸付金	—		—		0千円		0千円					
		その他需用費等	—		—		0千円		1,253千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		—		(2,245千円)		(3,134千円)					
		（県債）	—		—		(0千円)		(0千円)					
		（その他[]）	—		—		(0千円)		(0千円)					
		（一般財源）	—		—		(2,246千円)		(3,134千円)					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
			—		0千円		1,758千円		1,747千円					
	職員給与費 a		—		—		1,539千円		1,521千円					
	賞与引当金繰入額 b		—		—		110千円		116千円					
退職手当引当金繰入額 c		—		—		109千円		109千円						
総コスト（①+②）		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人					
		—		—		6,249千円		8,015千円						
[うち事業拡大分]		—		—		[0千円]		[1,777千円]						
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		30年度実績		元年度実績		2年度見込		3年度目標		最終目標【年度】	
	外国・外資系企業立地件数		目 標		—		—		25		25		25	
			実績（見込）		—		—		(5)		(25)			
			（単位当たりコスト）		—		—		(1,250千円)		(321千円)			
			[うち事業拡大分]		—		—		—		[71千円]			
	達成率（見込）		—		—		(20.0%)		(100.0%)					
			目 標		—		—		—		—			
			実績（見込）		—		—		—		—			
			（単位当たりコスト）		—		—		—		—			
			[うち事業拡大分]		—		—		—		—			
達成率（見込）		—		—		—		—		—				
評 価	<p>・兵庫県内の外資系企業本社数は全国第4位（86社）と、本県経済の強みの1つとなっている。海外でひょうご・神戸の立地環境の魅力やワンストップサービスを周知するプロモーション事業を行うことで、海外からの一次進出を効果的に取り込むことができる。</p> <p>・外国・外資系企業立地件数は、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で少なくとも6社が年度内進出を断念したため、19件にとどまった。令和2年度は年度当初から影響が継続しており、さらに件数が少なくなる見込みである。</p> <p>・更なる外国企業進出促進に向け、ひょうご・神戸投資サポートセンターが県海外事務所等と連携し、欧州・米国・中国でプロモーション活動を行う。</p>													
	3年目の見直し	—												